

第59期

# 事業報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



技研興業株式会社

<http://www.gikenko.co.jp/>



## 株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成29年3月31日をもちまして第59期連結累計期間（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）を終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 木村 温

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも回復基調が継続しており、個人所得・雇用環境にも改善の傾向が見られます。また、世界経済も米国を中心に回復の兆しがみられておりますが、東アジア情勢や中国経済、米国や欧州の政治動向等依然として不確定要素も多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当企業グループは、社会資本整備の一翼を担う企業として、東日本大震災等各地で頻発する災害の復興支援を継続して行っていくとともに、新たな管理本部のもと徹底した原価管理を貫き、ROEの改善を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。受注高は、前期の反動減もあり前期比6.8%減の13,229百万円となりましたが、売上高は期初の受注残高が前年同期と比べ増加していたこと等から、前年同期比2.4%増の12,154百万円となりました。利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制を構築しつつ、今連結会計年度より全社横断的に発足させたROE改善のための活性化委員会による活動を開始しました。その結果、徹底した原価管理と経費の削減に丸一となって取り組むことができ、これらの成果の一部を従業員に還元する施策を推進し、モチベーションの向上につなげるサイクルを確立しました。これらの活動により営業損益は前期に比べ2倍強（101.2%増）の586百万円の利益となり、一定の経営改善をみるに至りました。また経常損益も前年同期に比べ2倍強（116.6%増）の589百万円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は374百万円の利益（前期比627.1%増）となりました。

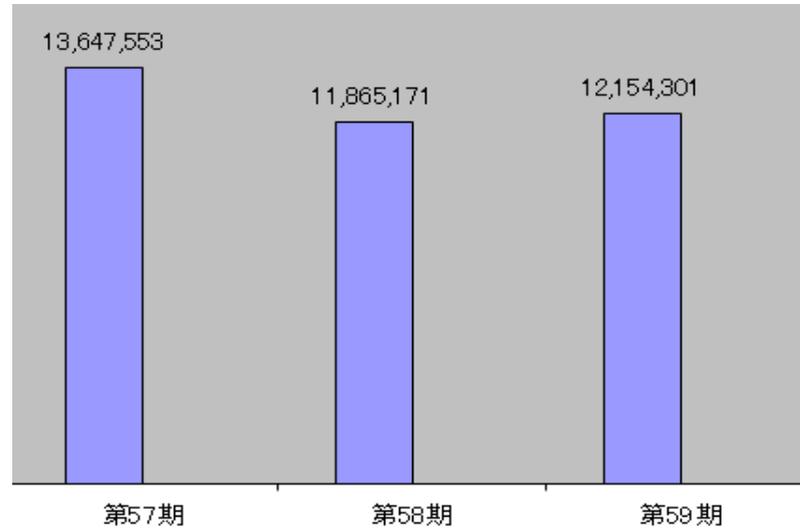
当企業グループは、自社のあるべき姿を追い求め社員有志による活性化委員会を創設いたしました。当会を中心としたコスト削減に関する勉強会を推し進めた結果、利益面においては一定の成果を出すことができました。しかしながら盤石な財務基盤の創出までには至らなかったことから、更なる収益力の向上に努めるべく、計画的受注施策、精度の高い原価管理を徹底していく所存です。また、個々の事業部門の成長はもとより、当社を持分法適用関連会社としているフリージア・マクロス株式会社及びそのグループ会社とのノウハウの融合を高め、より強固な経営基盤の強化とビジネスチャンスの拡大を図り、社会貢献企業としての存在価値を高めていく方針であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

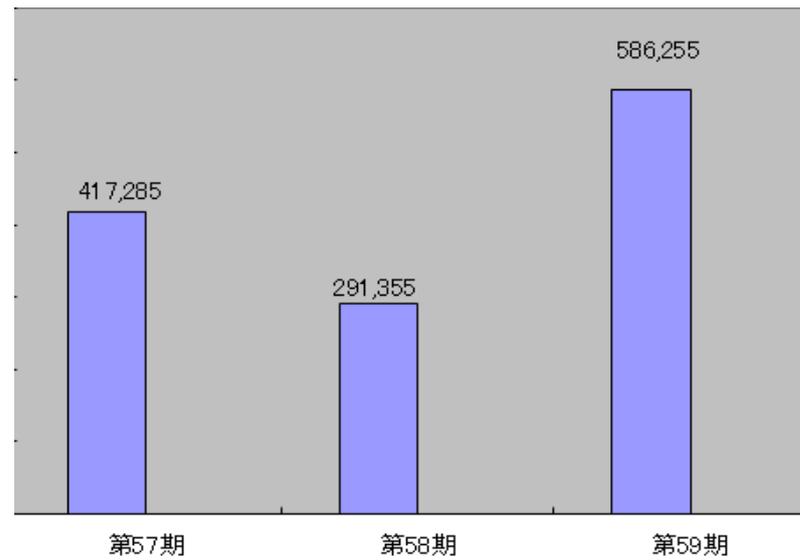
## 財務ハイライト

(千円)

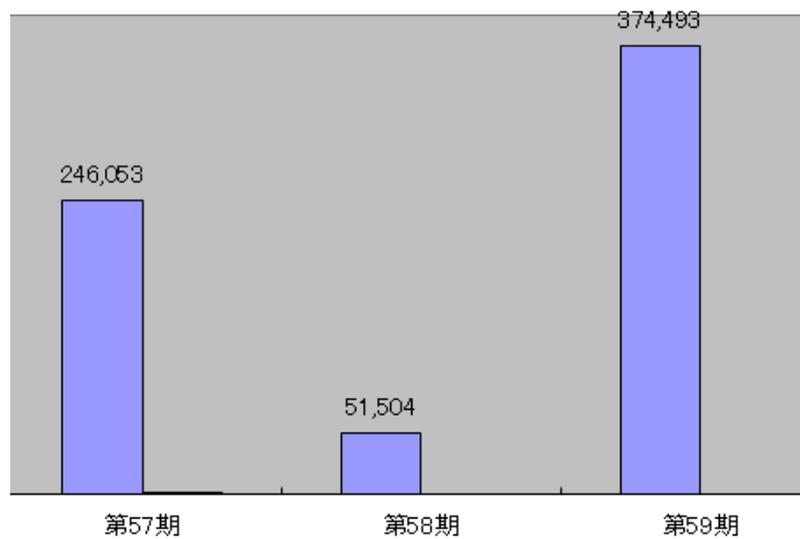
売上高



営業利益



親会社に帰属する  
純利益



## 連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (第 58 期) 平成 28 年 3 月 31 日	当連結会計年度 (第 59 期) 平成 29 年 3 月 31 日現在
(資産の部)		
流動資産	6,767,737	7,431,908
固定資産	4,433,598	4,336,576
有形固定資産	3,654,036	3,605,009
無形固定資産	17,381	15,315
投資その他資産	762,180	716,251
資産合計	11,201,335	11,768,484
(負債の部)		
流動負債	3,708,810	4,004,197
固定負債	991,338	863,899
負債合計	4,700,148	4,868,097
(純資産の部)		
株主資本	6,477,378	6,835,099
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,951,051	4,309,296
自己株式	△67,516	△68,040
その他包括利益累計額	23,808	65,287
その他有価証券差額金	74,104	91,244
退職給付に係る調整累計額	△50,296	△25,956
純資産合計	6,501,186	6,900,387
負債純資産合計	11,201,335	11,768,484

## 連結損益計算書

(単位 千円)

	前連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	当連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	11,865,171	12,154,301
売上原価	10,351,748	10,291,009
売上総利益	1,513,422	1,863,291
販売費及び一般管理費	1,222,066	1,277,035
営業利益	291,355	586,255
営業外収益	24,672	33,317
営業外費用	43,877	30,050
経常利益	272,151	589,522
特別利益	—	4,560
特別損失	132,740	346
税金等調整前当期純利益	139,410	593,736
法人税等調整額	87,906	219,242
当期純利益	51,504	374,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,504	374,493

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

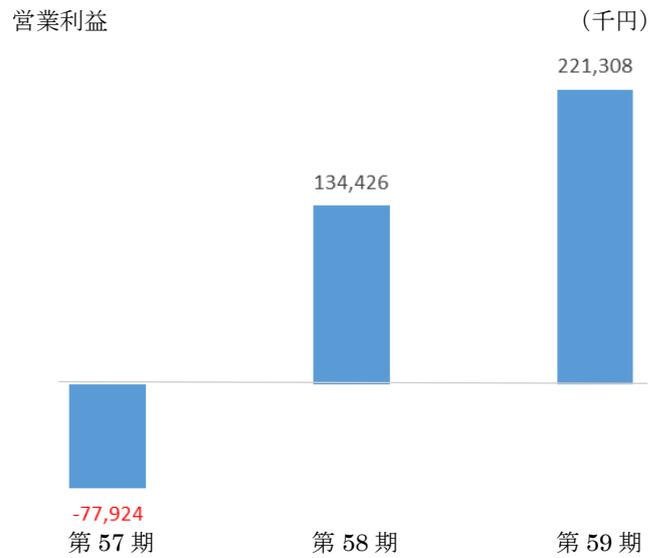
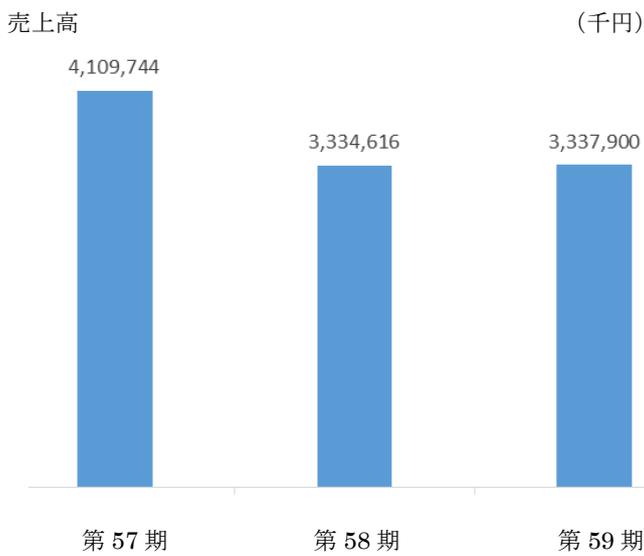
	前連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	当連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,356	1,430,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,822	△339,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,316	△830,423
現金及び現金同等物の増減額	7,099	256,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,162	1,179,261
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,261	1,436,013

## セグメント別の概況

### 土木関連事業



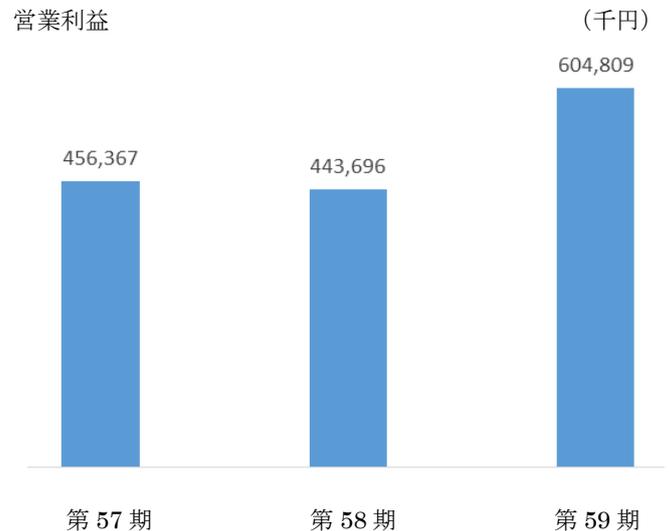
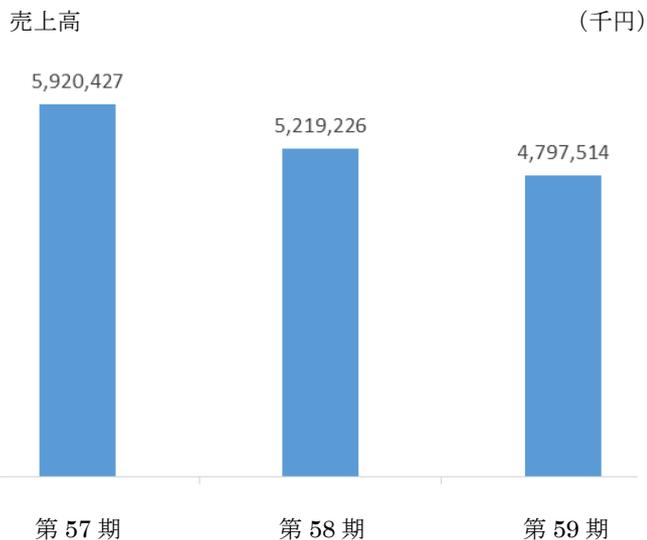
法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災復興支援事業が一巡したこと及び受注案件の執行の遅れが一部に見られた結果、受注高は前期比 7.0%減の 31 億 9 千 1 百万円となりました。しかしながら完工至った工事案件も相当程度あったこと等から売上高は前期比 0.1%増の 33 億 3 千 7 百万円となりました。利益面につきましては、前年に引き続き受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や、原価管理方針の徹底方針を継続した結果、2 億 2 千 1 百万円の利益（前期比 64.6%増）となりました。



### 建築関連事業



医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、営業上の新たな施策を導入する等受注高は堅調に推移し、前期比 1.9%増の 56 億 9 千 1 百万円となりました。売上高につきましては、工期が長期化している案件もある他、工事進捗自体の遅れもあること及び前期の反動減等から、前年同期比 8.1%減の 47 億 9 千 7 百万円にとどまりました。利益面につきましては、原価管理の徹底と作業の平準化による効率化により、採算性が相当程度改善されてきており、営業利益は、前期比 36.3%増の 6 億 4 百万円となりました。



## セグメント別の概況

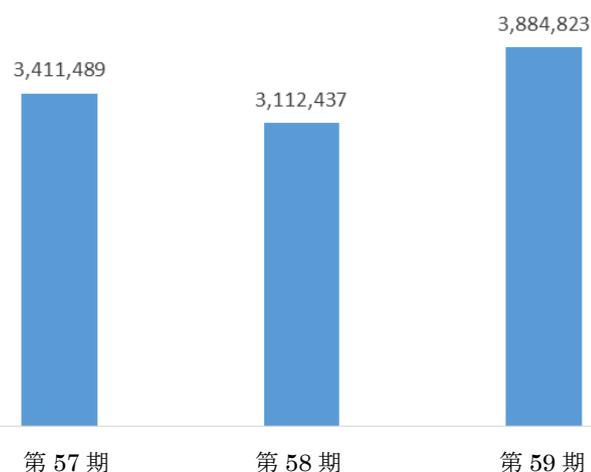
### 型枠貸与事業



消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、震災復興支援関連の受注が一巡したほか一部に公共事業の予算執行の遅れが受注の遅れを招いている案件もあることから受注高は、前年同期比 15.7%減の 42 億 5 千 6 百万円となりました。売上高につきましては、過年度に受注していた案件が売上高に寄与し始めたこと等から前年同期比 24.8%増の 38 億 8 千 4 百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加はありましたものの、比較的採算性の良い事業分野がやや伸び悩んだこと等から営業損益は前年同期比 4.2%減の 1 億 1 千 9 百万円にとどまりました。

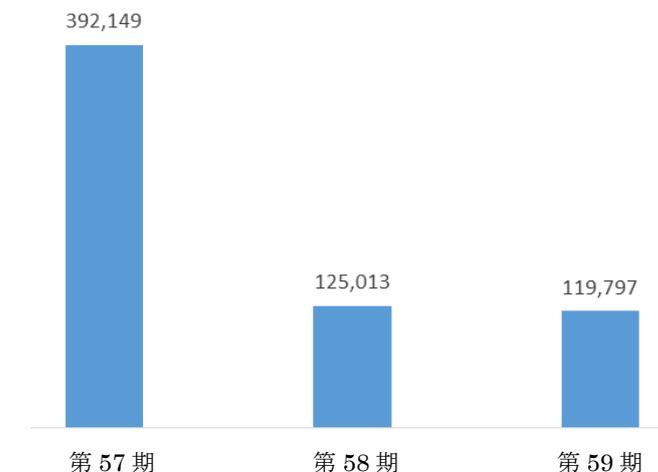
売上高

(千円)



営業利益

(千円)



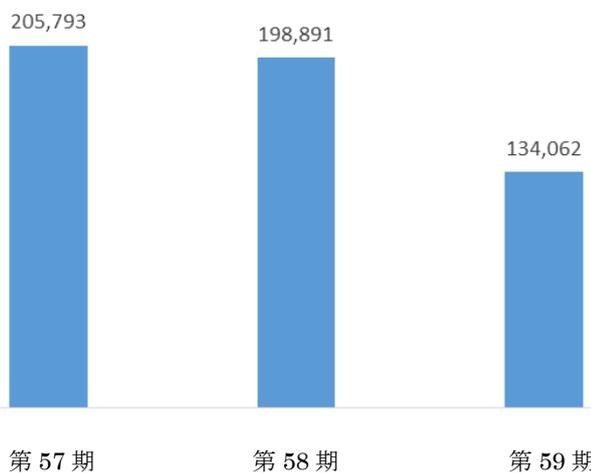
### その他事業



その他の分野には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、戸建住宅販売事業等は縮小の事業方針もあったことから、受注高は前年同期比 28.2%減の 9 千万円、売上高も前年同期比 32.6%減の 1 億 3 千 4 百万円となりました。利益面につきましては、前連結会計年度において設備の減損を実施したことから償却負担が軽減されたこと等により営業損益は 1 千 5 百万円の損失（前年同期は 1 億 9 百万円の損失）となりました。

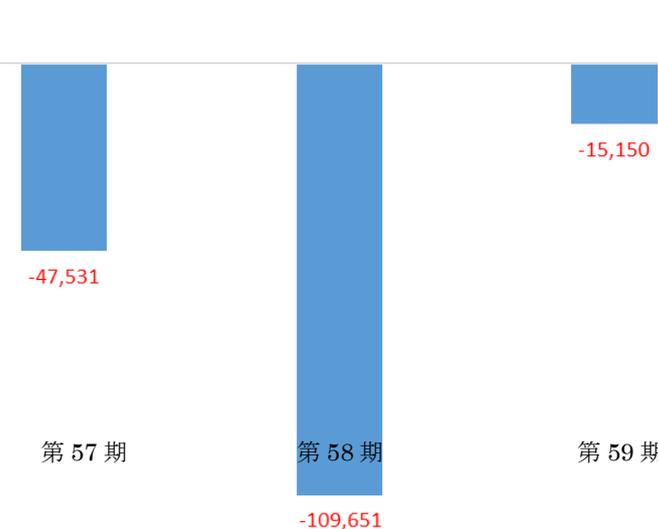
売上高

(千円)



営業利益

(千円)



## 株式の状況

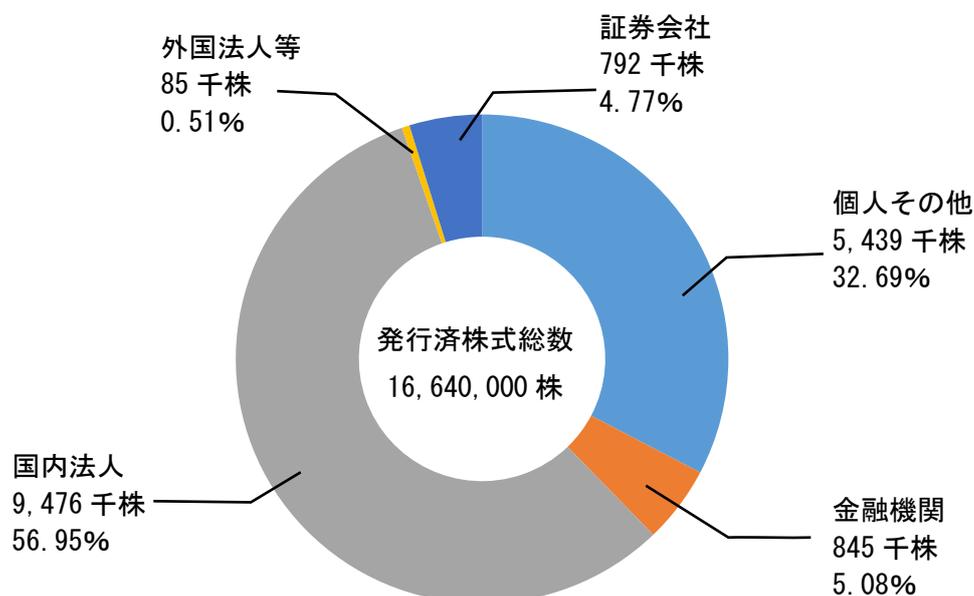
発行可能株式総数 66,000,000 株  
発行済株式の総数 16,640,000 株  
(自己株式 394,454 株含む)  
株主数 3,399 名

### 大株主（上位 10 名）

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.46 %
夢みつけ隊株式会社	3,621	22.28
有限会社ケイエムシー	900	5.53
技研興業従業員持株会	411	2.53
角田式美	378	2.42
明治安田生命保険相互会社	321	1.97
日本証券金融株式会社	233	1.43
カブドットコム証券株式会社	202	1.24
武井博子	199	1.22
フリージアトレーディング株式会社	179	1.10

(注) 持株比率は、自己株式 394,454 株を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



## 会社の概要

商号	技研興業株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
TEL	03 (3398) 8500
URL	<a href="http://www.gikenko.co.jp/">http://www.gikenko.co.jp/</a>
設立	1958年7月9日
資本金	11億2,000万円
従業員数	177名
主な事業所	札幌市、青森市、仙台市、横浜市、新潟市、大阪市、高知市、 福岡市、八王子市（総合技術研究所）

## 連結会社の概要

商号	日動技研株式会社
所在地	〒164-0011 東京都中野区中央4丁目1番2号
資本金	85,000千円
事業内容	建設資材のレンタル及び販売

## 役員（平成29年6月28日現在）

取締役会長	佐々木 ベジ
代表取締役社長	関 一郎
取締役執行役員	福園 裕二
取締役執行役員	宮本 勇志
取締役執行役員	下田 直克
取締役執行役員	西尾 貢
取締役	昆 幸弘
取締役（社外）	松長 茂治
取締役（社外）	多胡 英文
取締役監査等委員	神保 智男
取締役監査等委員（社外）	野中 信敬
取締役監査等委員（社外）	名護 弘貴

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
提示株主総会	毎年6月下旬
基準日	提示株主総会・期末配当：毎年3月31日
公告	電子広告により、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、電子広告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
ホームページ URL	<a href="http://smtb.jp/personal/agency/index.html">http://smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。